

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第193期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社福井銀行

【英訳名】 The Fukui Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 伊東忠昭

【本店の所在の場所】 福井市順化1丁目1番1号

【電話番号】 (0776)24-2030(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループマネージャー 上野吉弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号
株式会社福井銀行東京事務所

【電話番号】 (03)3253-2852

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 蓑輪一範

【縦覧に供する場所】 株式会社福井銀行金沢支店
(金沢市広岡3丁目1番1号)

株式会社福井銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号)

株式会社福井銀行大阪支店
(大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	36,308	34,555	48,101
経常利益又は経常損失()	百万円	11,597	11,137	12,823
四半期純利益又は四半期純損失()	百万円	8,263	9,225	
当期純利益	百万円			7,229
四半期包括利益	百万円	10,605	7,614	
包括利益	百万円			11,132
純資産額	百万円	121,930	113,143	122,149
総資産額	百万円	2,170,656	2,225,351	2,236,727
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	円	34.54	38.74	
1株当たり当期純利益金額	円			30.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	34.52		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			30.24
自己資本比率	%	4.94	4.43	4.81

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	4.84	18.45

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成24年度第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、従来、連結子会社でありました福銀オフィスサービス株式会社は、平成24年9月25日に清算終了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、景気は世界景気の減速を背景として弱い動きとなっており、輸出や鉱工業生産が減少しているほか、製造業を中心に企業の業況判断も悪化しています。景気の先行きにつきましては、アメリカの財政問題や欧州政府の債務問題など海外経済を巡る不確実性は依然として高く、当面は弱さが残るものの、東日本大震災の復興需要本格化、海外経済の状況改善につれて、再び回復へ向かうことが期待されます。

一方、県内経済を見ますと、個人消費は、乗用車販売においてエコカー補助金終了の影響から前年を下回っている状況が続いているなど、弱めの動きとなっています。また、県内企業の業況は、総じて厳しい状況にあります。その内訳を見ますと、一部の業種でスマートフォン向けの受注が堅調に推移し高い生産水準を維持している反面、繊維産業においては織物生産高が前年比で減少が続いており、眼鏡産業においても景気動向調査に見られるように前年と比べて業況感は悪化しています。企業倒産につきましても件数、負債額ともに前年を上回っています。県内経済の先行きにつきましては、当面は弱めに推移すると見られますが、海外の経済状況の改善、円安基調を背景として、緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比113億円減少し2兆2,253億円、純資産は前連結会計年度末比90億円減少し1,131億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、事業性貸出金の減少を主因に、前連結会計年度末比162億円減少し1兆4,089億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比81億円増加し2兆202億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比390億円減少し5,860億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少を主因に、前年同期比17億53百万円減少し345億55百万円となりました。また、経常費用は、貸倒償却引当費用の増加を主因に、前年同期比209億81百万円増加し456億92百万円となりました。

この結果、経常損益は前年同期比227億35百万円減少し111億37百万円の経常損失となり、四半期純損益は前年同期比174億88百万円減少し92億25百万円の四半期純損失となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比19億74百万円減少して、292億29百万円、セグメント利益は前年同期比220億15百万円減少して、112億4百万円の損失となりました。「リース業」の経常収益は前年同期比2億29百万円増加して、58億34百万円、セグメント利益は前年同期比7億45百万円減少して、3億87百万円の損失となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は前年同期比57百万円減少して、7億49百万円、セグメント利益は前年同期比54百万円減少して、3億23百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

国内業務・国際業務部門別収支

資金運用収支は、資金運用収益が225億51百万円、資金調達費用が7億80百万円で217億71百万円の利益となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が49億94百万円、役務取引等費用が16億33百万円で33億60百万円の利益となりました。その他業務収支は、その他業務収益が56億7百万円、その他業務費用が48億55百万円で7億51百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	22,137	413		22,550
	当第3四半期連結累計期間	21,351	420		21,771
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	23,155	467	30	23,592
	当第3四半期連結累計期間	22,100	470	19	22,551
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,017	54	30	1,041
	当第3四半期連結累計期間	749	50	19	780
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,466	71		3,538
	当第3四半期連結累計期間	3,297	63		3,360
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,034	95		5,129
	当第3四半期連結累計期間	4,907	86		4,994
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,567	23		1,591
	当第3四半期連結累計期間	1,610	22		1,633
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	853	92		945
	当第3四半期連結累計期間	569	181		751
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	5,610	92		5,702
	当第3四半期連結累計期間	5,425	181		5,607
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	4,757			4,757
	当第3四半期連結累計期間	4,855			4,855

- (注) 1 国内業務部門は当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、49億94百万円となり、役務取引等費用は16億33百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,034	95	5,129
	当第3四半期連結累計期間	4,907	86	4,994
うち 預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,168	0	1,168
	当第3四半期連結累計期間	1,235		1,235
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,807	84	1,891
	当第3四半期連結累計期間	1,729	77	1,807
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	486		486
	当第3四半期連結累計期間	495		495
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	197		197
	当第3四半期連結累計期間	187		187
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	493	10	503
	当第3四半期連結累計期間	421	9	430
うち保険販売業務	前第3四半期連結累計期間	389		389
	当第3四半期連結累計期間	351		351
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,567	23	1,591
	当第3四半期連結累計期間	1,610	22	1,633
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	358	13	372
	当第3四半期連結累計期間	354	12	366

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,893,536	16,376	1,909,912
	当第3四半期連結会計期間	1,908,785	17,594	1,926,380
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	977,039		977,039
	当第3四半期連結会計期間	1,002,701		1,002,701
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	912,379		912,379
	当第3四半期連結会計期間	897,237		897,237
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,117	16,376	20,493
	当第3四半期連結会計期間	8,846	17,594	26,440
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	65,175		65,175
	当第3四半期連結会計期間	93,904		93,904
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,958,711	16,376	1,975,087
	当第3四半期連結会計期間	2,002,690	17,594	2,020,284

(注) 1 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内業務・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,433,568	100.00	1,404,728	100.00
製造業	228,784	15.96	198,277	14.12
農業、林業	1,210	0.09	1,124	0.08
漁業	37	0.00	32	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3,153	0.22	2,949	0.21
建設業	61,276	4.27	52,283	3.72
電気・ガス・熱供給・水道業	22,644	1.58	26,583	1.89
情報通信業	8,318	0.58	6,662	0.47
運輸業、郵便業	33,402	2.33	35,720	2.54
卸売業、小売業	174,468	12.17	173,149	12.33
金融業、保険業	47,879	3.34	48,345	3.44
不動産業、物品賃貸業	129,389	9.03	128,614	9.16
その他サービス業	92,291	6.44	91,089	6.48
地方公共団体	200,300	13.97	220,081	15.67
その他	430,410	30.02	419,814	29.89
国際業務部門	3,692	100.00	4,255	100.00
政府等				
金融機関				
その他	3,692	100.00	4,255	100.00
合計	1,437,260		1,408,984	

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	565,647,320
計	565,647,320

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	243,446,697	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	243,446,697	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		243,446		17,965		2,614

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 628,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 241,424,000	241,424	
単元未満株式	普通株式 1,394,697		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	243,446,697		
総株主の議決権		241,424	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式156株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	628,000		628,000	0.26
計		628,000		628,000	0.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	60,122	72,631
コールローン及び買入手形	62,076	91,267
買入金銭債権	1,542	1,438
商品有価証券	437	232
金銭の信託	5,500	5,552
有価証券	² 625,103	² 586,096
貸出金	¹ 1,425,216	¹ 1,408,984
外国為替	4,190	5,964
その他資産	23,926	25,136
有形固定資産	22,898	21,984
無形固定資産	870	1,026
繰延税金資産	7,027	9,403
支払承諾見返	² 12,902	² 12,857
貸倒引当金	15,089	17,224
資産の部合計	2,236,727	2,225,351
負債の部		
預金	1,953,128	1,926,380
譲渡性預金	58,980	93,904
コールマネー及び売渡手形	29,400	-
借入金	28,191	46,679
外国為替	118	146
社債	10,000	10,000
その他負債	12,631	13,723
賞与引当金	216	2
役員賞与引当金	23	-
退職給付引当金	4,896	4,912
睡眠預金払戻損失引当金	262	97
偶発損失引当金	425	338
再評価に係る繰延税金負債	3,400	3,164
支払承諾	² 12,902	² 12,857
負債の部合計	2,114,577	2,112,208
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,644	2,630
利益剰余金	76,245	65,863
自己株式	1,317	1,040
株主資本合計	95,537	85,418
その他有価証券評価差額金	6,242	7,777
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	5,887	5,577
その他の包括利益累計額合計	12,130	13,354
新株予約権	29	45
少数株主持分	14,452	14,324
純資産の部合計	122,149	113,143
負債及び純資産の部合計	2,236,727	2,225,351

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	36,308	34,555
資金運用収益	23,592	22,551
(うち貸出金利息)	18,328	17,163
(うち有価証券利息配当金)	4,873	5,080
役務取引等収益	5,129	4,994
その他業務収益	5,702	5,607
その他経常収益	¹ 1,883	¹ 1,401
経常費用	24,710	45,692
資金調達費用	1,043	782
(うち預金利息)	863	574
役務取引等費用	1,591	1,633
その他業務費用	4,757	4,855
営業経費	15,546	15,832
その他経常費用	² 1,772	² 22,588
経常利益又は経常損失()	11,597	11,137
特別損失	1,259	1,155
固定資産処分損	29	19
減損損失	1,229	1,135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	10,338	12,292
法人税、住民税及び事業税	943	62
法人税等調整額	559	3,212
法人税等合計	1,503	3,149
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,835	9,143
少数株主利益	571	82
四半期純利益又は四半期純損失()	8,263	9,225

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,835	9,143
その他の包括利益	1,770	1,528
その他有価証券評価差額金	1,274	1,528
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	495	-
四半期包括利益	10,605	7,614
親会社株主に係る四半期包括利益	10,028	7,690
少数株主に係る四半期包括利益	577	75

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間における重要な変更はございません。 なお、福銀オフィスサービス株式会社は、平成24年9月25日の清算終了により、子会社に該当しないことになったことから中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ13百万円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 税金費用の処理	連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	1,654百万円	2,699百万円
延滞債権額	53,295百万円	49,335百万円
3ヵ月以上延滞債権額	240百万円	203百万円
貸出条件緩和債権額	625百万円	280百万円
合計額	55,815百万円	52,518百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	6,730百万円	4,793百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
償却債権取立益	940百万円	745百万円
株式等売却益	83百万円	180百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸出金償却	1,320百万円	18,418百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,007百万円	919百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	608	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	594	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(注) 平成23年11月11日取締役会決議の配当金の総額には、福井銀行職員持株会専用信託(以下「従持信託」という。)に対する配当金14百万円を含めておりません。これは従持信託が保有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	17,965	2,630	69,902	7	90,490
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			1,202		1,202
土地再評価差額金の取崩			206		206
四半期純利益(累計)			8,263		8,263
自己株式の取得				1,376	1,376
自己株式の処分		8		188	197
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計		8	7,266	1,187	6,087
当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	17,965	2,639	77,169	1,195	96,578

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	831	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	595	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(注) 平成24年5月11日取締役会決議及び平成24年11月9日取締役会決議の配当金の総額には、それぞれ従持信託に
対する配当金18百万円及び11百万円を含めておりません。これは従持信託が保有する当行株式を自己株式として
認識しているためであります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期 間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	17,965	2,644	76,245	1,317	95,537
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			1,427		1,427
土地再評価差額金の取崩			310		310
四半期純損失()(累計)			9,225		9,225
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		13	40	278	224
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計		13	10,382	276	10,119
当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	17,965	2,630	65,863	1,040	85,418

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	30,999	5,138	36,138	169	36,308
セグメント間の内部 経常収益	204	465	670	636	1,307
計	31,204	5,604	36,808	806	37,615
セグメント利益	10,810	357	11,168	377	11,545

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,168
「その他」の区分の利益	377
セグメント間取引消去	51
四半期連結損益計算書の経常利益	11,597

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の固定資産について、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少や地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,229百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	29,052	5,330	34,383	171	34,555
セグメント間の内部 経常収益	176	503	680	577	1,257
計	29,229	5,834	35,064	749	35,813
セグメント利益又は損失()	11,204	387	11,592	323	11,268

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、投資業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,592
「その他」の区分の利益	323
セグメント間取引消去	131
四半期連結損益計算書の経常利益(は 経常損失)	11,137

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益(は経常損失)を記載しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間における「銀行業」の経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ7百万円減少し、「リース業」の経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ6百万円減少しております。

なお、「その他」における影響額は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の固定資産について、営業利益の継続的低下によるキャッシュ・フローの減少や地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,135百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

- 1 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

該当ありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,421	15,901	1,479
債券	545,372	553,614	8,241
国債	299,058	303,457	4,398
地方債	88,233	90,902	2,669
短期社債			
社債	158,080	159,254	1,173
その他	55,257	54,946	310
合計	615,051	624,461	9,410

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	15,028	16,234	1,206
債券	491,559	501,367	9,808
国債	222,819	228,233	5,414
地方債	95,972	99,504	3,532
短期社債			
社債	172,768	173,630	861
その他	67,157	67,838	680
合計	573,745	585,440	11,695

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、170百万円(うち株式5百万円、社債164百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、395百万円(すべて株式)であります。

当該減損処理にあたっては、四半期連結決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	5,500	5,500	

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	5,552	5,552	

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	30,604	18	18
	為替予約	7,516	27	27
	通貨オプション	18,991		122
	その他			
合計			46	168

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	13,967	8	8
	為替予約	11,793	35	35
	通貨オプション	14,283		82
	その他			
合計			26	55

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	円	34.54	38.74
(算定上の基礎)			
四半期純利益又は四半期純損失()	百万円	8,263	9,225
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失()	百万円	8,263	9,225
普通株式の期中平均株式数	千株	239,218	238,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円	34.52	
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	100	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、第193期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金の総額	607百万円
1株当たりの金額	2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月6日

(注) 中間配当金の総額には、従持信託に対する配当金11百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

株式会社福井銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 酒 井 雄 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 大 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福井銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福井銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- () 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。